

第1 令和7年度当初予算の状況

1 一般会計

令和7年度当初予算については、人口減少が一段と厳しさを増す中、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」、「新たな行財政改革の着実な推進」、「国の経済対策に呼応した物価高等への対応」の3つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」については、「人口減少の克服に向けた取組の充実」と「将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり」の2つの方向で施策を推進するために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「新たな行財政改革の着実な推進」については、県が有する資源を質的に充実させることにより、組織的なレジリエンスを高めるとともに、その力を最大限に活用して、様々な変化や行政課題に臨機応変に対応できるよう、来年度からの5年間で全庁挙げた取組を推進し、行財政基盤の強化を図っていくこととしています。

3つ目の柱である「国の経済対策に呼応した物価高等への対応」については、今後も物価の更なる上昇や高止まりが想定される現状を踏まえ、光熱費や食材料費の高騰対策支援、学校給食等に係る増加経費の支援、ECサイトの送料支援、肥料・配合飼料価格の高騰対策支援や酪農家への経営緊急支援などを実施することとしています。

こうした結果、令和7年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス0.6%、41億8,012万4千円減の7,398億4,044万3千円となりました。

第1表 令和7年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)							
区 分	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)－(B)	(A)/(B)	(A)－(C)	(A)/(C)
一般会計	739,840,443	744,020,567	776,698,490	△4,180,124	99.4	△36,858,047	95.3

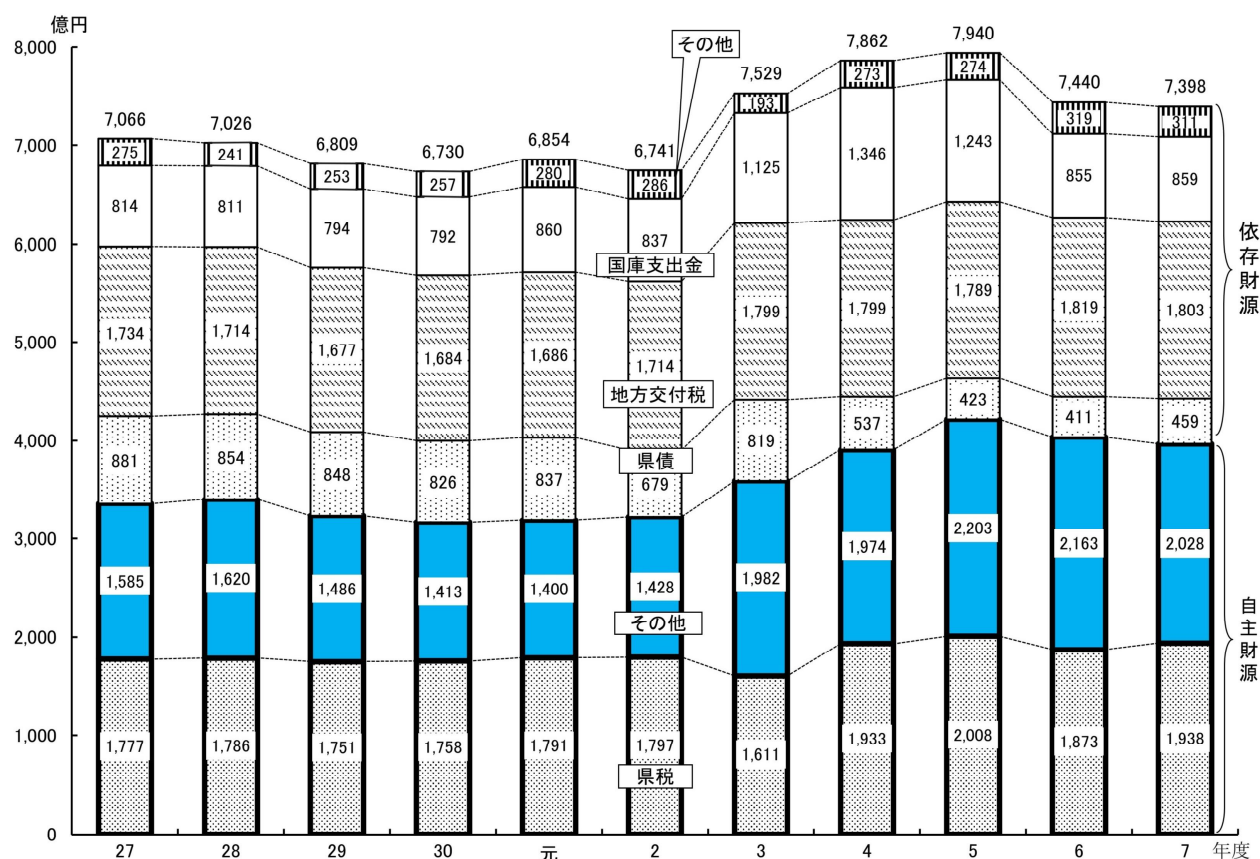
(1) 歳入予算

県税収入については、緩やかな景気回復を背景とした企業収益の改善により法人二税の増収等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、3.5%増の1,938億4,691万2千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、0.9%減の1,803億円となっています。

次に、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の発行額がゼロとなる一方で、公共施設の脱炭素化対策の推進等により、前年度当初予算に比べ、11.6%増の458億5,900万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

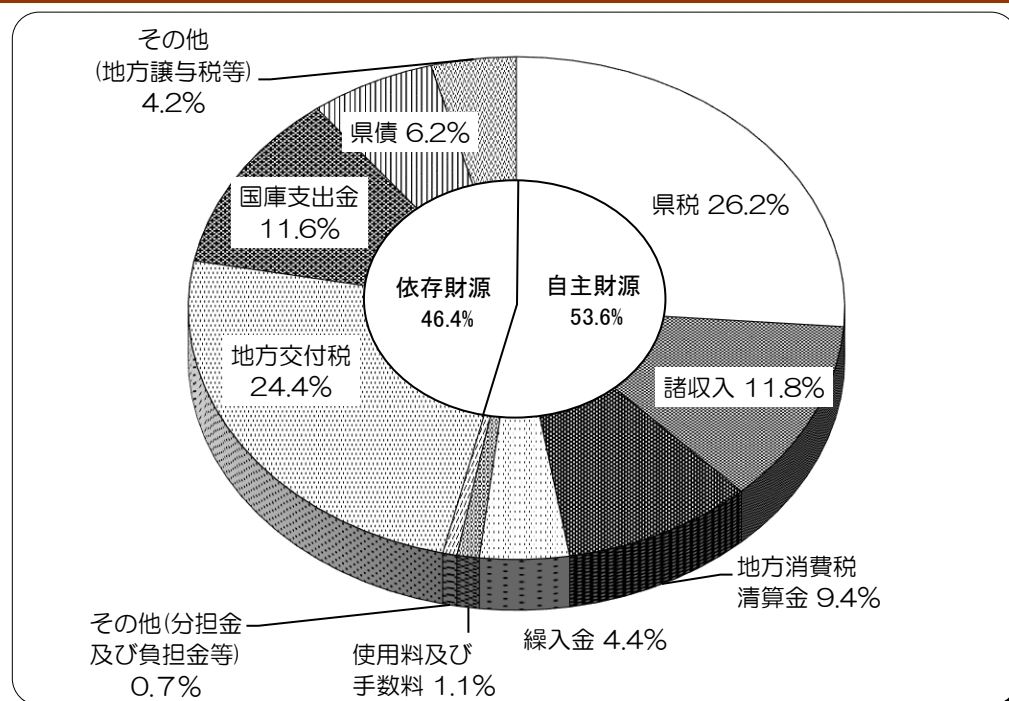


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
1 県 税		193,846,912	26.2	187,261,767	25.1	6,585,145	103.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金		69,238,000	9.4	63,838,000	8.6	5,400,000	108.5
3 地 方 譲 与 税		30,069,000	4.1	27,429,000	3.7	2,640,000	109.6
4 地 方 特 例 交 付 金		784,000	0.1	4,215,000	0.6	△ 3,431,000	18.6
5 地 方 交 付 税		180,300,000	24.4	181,900,000	24.5	△ 1,600,000	99.1
6 交通安全対策特別交付金		242,000	0.0	309,000	0.0	△ 67,000	78.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,532,540	0.5	3,575,558	0.5	△ 43,018	98.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,346,680	1.1	8,572,625	1.2	△ 225,945	97.4
9 国 庫 支 出 金		85,943,841	11.6	85,546,253	11.5	397,588	100.5
10 財 産 収 入		1,066,476	0.2	1,626,327	0.2	△ 559,851	65.6
11 寄 付 金		353,161	0.0	287,916	0.0	65,245	122.7
12 繰 入 金		32,771,601	4.4	32,279,226	4.3	492,375	101.5
13 繰 越 金		0	－	0	－	0	－
14 諸 収 入		87,487,232	11.8	106,103,895	14.3	△ 18,616,663	82.5
15 県 債		45,859,000	6.2	41,076,000	5.5	4,783,000	111.6
歳 入 合 計		739,840,443	100.0	744,020,567	100.0	△ 4,180,124	99.4
財源区分	一 般 財 源	491,985,888	66.5	483,390,817	65.0	8,595,071	101.8
	特 定 財 源	247,854,555	33.5	260,629,750	35.0	△ 12,775,195	95.1
	自 主 財 源	396,642,602	53.6	403,545,314	54.2	△ 6,902,712	98.3
	依 存 財 源	343,197,841	46.4	340,475,253	45.8	2,722,588	100.8

第2図 令和7年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳 出 予 算

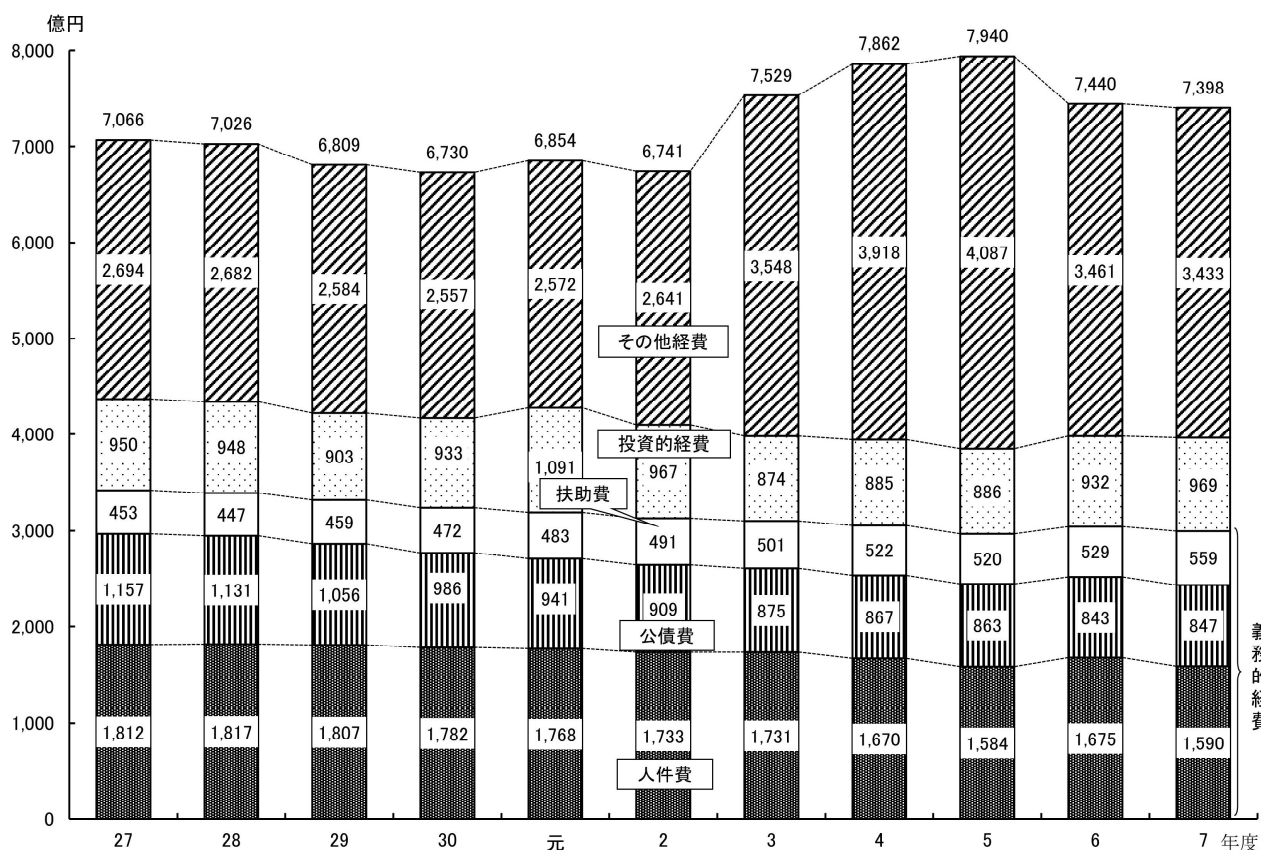
人件費については、人口減少対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行う一方で、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員が減となったため、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約6億円の減少となっています。また、退職手当についても、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度当初予算に比べ、約79億円の減少となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、5.1%減の1,590億2,514万1千円となっています。

また、公債費については、県債の発行金利が上昇していることから、前年度当初予算に比べ、0.4%増の846億7,551万2千円となっています。

次に、扶助費については、保育・幼児教育関連事業や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、5.8%増の559億2,856万1千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、県立病院用地整備事業の進捗などにより、前年度当初予算に比べ、3.9%増の968億8,702万7千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

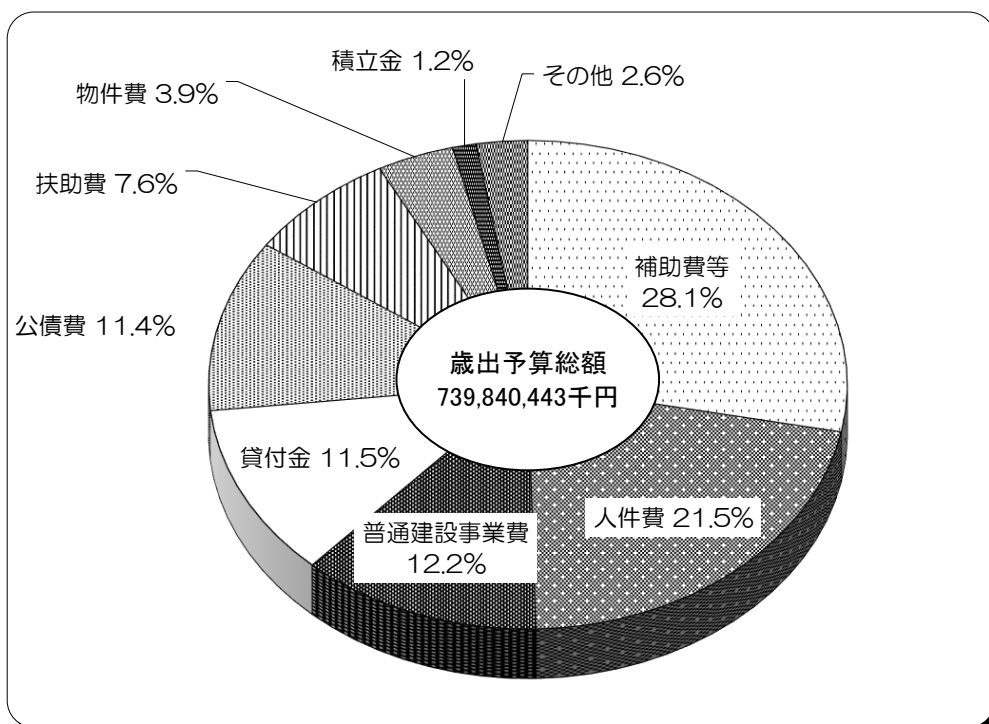


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	159,025,141	21.5	167,492,892	22.5	△ 8,467,751	94.9
物 件 費	28,745,350	3.9	26,320,386	3.5	2,424,964	109.2
維 持 補 修 費	5,278,066	0.7	4,292,243	0.6	985,823	123.0
扶 助 費	55,928,561	7.6	52,877,310	7.1	3,051,251	105.8
補 助 費 等	208,120,099	28.1	200,198,831	26.9	7,921,268	104.0
普 通 建 設 事 業 費	90,424,793	12.2	86,083,502	11.6	4,341,291	105.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,462,234	0.9	7,158,488	1.0	△ 696,254	90.3
公 債 費	84,675,512	11.4	84,299,489	11.3	376,023	100.4
積 立 金	8,538,276	1.2	5,285,524	0.7	3,252,752	161.5
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	85,203,727	11.5	101,886,398	13.7	△ 16,682,671	83.6
繰 出 金	7,238,684	1.0	7,925,504	1.1	△ 686,820	91.3
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	739,840,443	100.0	744,020,567	100.0	△ 4,180,124	99.4

第4図 令和7年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

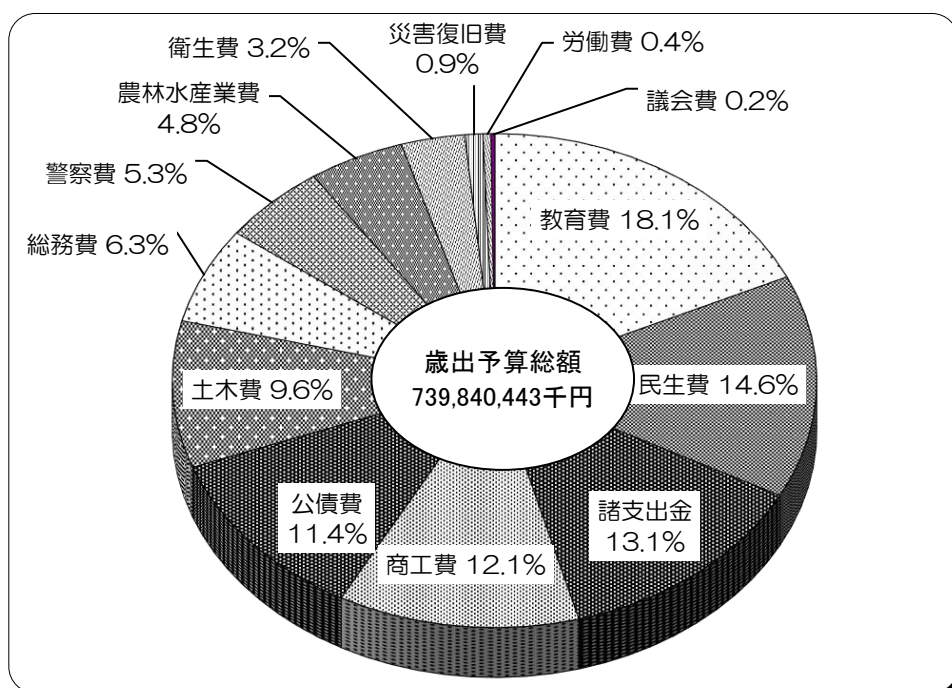


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,484,796	0.2	1,447,596	0.2	37,200	102.6
2 総務費	47,021,705	6.3	37,202,073	5.0	9,819,632	126.4
3 民生費	107,788,228	14.6	103,360,209	13.9	4,428,019	104.3
4 衛生費	23,355,665	3.2	23,390,430	3.1	△ 34,765	99.9
5 労働費	2,980,422	0.4	2,842,767	0.4	137,655	104.8
6 農林水産業費	35,448,219	4.8	35,786,126	4.8	△ 337,907	99.1
7 商工費	89,712,916	12.1	108,939,093	14.6	△ 19,226,177	82.4
8 土木費	70,669,207	9.6	71,050,781	9.6	△ 381,574	99.5
9 警察費	39,354,294	5.3	38,978,740	5.2	375,554	101.0
10 教育費	134,044,440	18.1	133,668,839	18.0	375,601	100.3
11 災害復旧費	6,412,039	0.9	7,071,424	1.0	△ 659,385	90.7
12 公債費	84,675,512	11.4	84,299,489	11.3	376,023	100.4
13 諸支出金	96,693,000	13.1	95,783,000	12.9	910,000	101.0
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	739,840,443	100.0	744,020,567	100.0	△ 4,180,124	99.4

第5図 令和7年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和7年度当初予算主要施策の概要

安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

若者や女性、外国人など、多くの人材が山口県で暮らし活躍できるよう、県外・国外への新たな拠点の設置や、若者の県内就職・定着支援などにより、人材の確保・育成対策を重点的に拡充するとともに、各分野での人手不足対策を強化します。

新やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業 36,000千円
本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談窓口となる拠点を、転出超過が著しい福岡県に設置します。

新若者と県内企業のつながり創出事業 75,566千円
大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進します。

新やまぐち若者定住応援事業 21,500千円
若年層の本県における早期の安定した生活基盤の構築を図ることにより、若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

新デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 27,230千円
若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等を、SNS広告やショート動画等により、効果的に発信します。

新第2のふるさとづくり推進事業 25,062千円
観光分野における注目の高まりを好機と捉え、観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進します。

新やまぐち若者サードプレイス創出事業 4,000千円
山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進します。

拡賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,917千円
賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援します。

新やまぐち女性の就業応援事業 32,152千円
未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進します。

- 拡「新しい働き方」導入支援事業** 75,357千円
時間や場所にとらわれない多様な働き方やテレワーク等のデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援します。
- ・ **未来につなぐやまぐち共育で応援事業** 177,425千円
育児休業の取得促進や共育しやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育を支えるサービスの創出を支援します。
- 新外国人材確保定着強化事業** 58,871千円
県内中小企業等の外国人材の確保と定着を促進するため、送り出し側との関係を強化するとともに、県内企業の受け入れ体制の整備を促進します。
- 新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業** 21,754千円
県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。
- ・ **やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業** 15,144千円
デジタル関連企業等の誘致を一体的に推進します。
- 新やまぐち情報関連企業等連携促進事業** 8,000千円
デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図るため、本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進します。
- 新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業** 2,500千円
大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。
- 新合格応援！保育士試験対策重点支援事業** 8,000千円
保育人材の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施します。
- 拡保育の担い手全力サポート事業** 153,379千円
県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに就職準備金のみの貸付及び高校生向け内定制度を創設し、保育の担い手の確保を実施します。
- 拡幼稚園人材確保総合対策事業** 76,939千円
私立幼稚園等が実施する人材確保の取組を支援します。
- 新介護生産性向上推進総合事業** 688,214千円
介護人材不足が深刻化する中、介護テクノロジーの活用と定着を通じた「介護現場の生産性向上」を推進することで、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。
- 新医師派遣体制確保重点支援事業** 81,000千円
地域医療提供体制の確保を図りながら、医師の働き方改革を推進するため、長時間労働医師が所属する医療機関に対する医師派遣や、多領域の研修を行う専門研修基幹施設等の勤務環境改善の取組を支援します。

新バス・タクシー運転士採用強化事業 17,800千円

深刻化するバス・タクシーの運転士不足に対応するため、短時間勤務職員の採用を重点的に促進するとともに、県外在住者等の運転士採用を強化します。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境整備

令和6年度予算において抜本的に強化した少子化対策を基盤として、母子のウェルビーイングを高める産後ケアや、産科医療体制の維持・確保、医療的ケア児や困難を有する子どもへの支援などきめ細かい取組により、結婚から妊娠・出産、子育て環境の充実を図ります。

拡あなたの希望を叶える結婚応援事業 103,000千円

結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進します。

新母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業 24,000千円

安心して出産・育児ができる体制を構築するとともに、若い世代の男女がより健康で充実した人生を送れるよう普及・啓発を実施します。

新産科医療機関確保事業 30,412千円

身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対し、分娩取扱の継続に向けた運営支援を実施します。

新医療的ケア児安心子育て推進事業 30,435千円

医療的ケア児が健やかに成長できるよう、医療的ケア児の受入が可能な障害児通所支援事業所の整備を推進します。

新こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業 13,000千円

教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

新共家事・共育児行動変革促進事業 6,426千円

県民と協働して啓発動画を作成し、SNSを用いて効果的に発信することにより、家事・育児に関しての男性の行動変革等を促進します。

新親子関係再構築支援体制整備事業 40,000千円

児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施します。

3 成長のエンジンとなる産業力の強化

持続可能な地域社会の構築に向けて、雇用機会の創出や地域経済の活性化など、将来にわたり多面的な効果をもたらし、活力の源となる産業力の強化を図ります。

- 拡**カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,023,923千円
本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。
- 新**やまぐち物流効率化促進事業 21,604千円
物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。
- 新**戦略的海外ビジネス推進事業 34,600千円
海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。
- 新**ヘルスケアエビデンス構築促進事業 26,310千円
ヘルスケアエビデンス構築に係る本県独自の指針を作成し、県内企業のヘルスケア製品等の付加価値向上及びヘルスケア関連産業への参入を促進します。
- 新**やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業 275,500千円
集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成します。
- 新**やまぐち農業DX実装拡大事業 21,352千円
スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進します。
- 新**やまぐちの麦高品質化実現事業 10,000千円
担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築します。
- 新**やまぐち林産・建築連携推進事業 20,000千円
木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築し県内自給率向上を推進します。
- 新**やまぐち竹資源循環利用促進事業 92,905千円
本県独自の竹林経営計画制度の構築や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりを進め、地域資源である竹の有効活用を促進します。
- 新**新たな資源管理に即した生産体制構築事業 22,600千円
新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備します。
- 新**チャレンジ漁業総合支援事業 23,162千円
海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化します。
- 新**やまぐち和牛・未来への絆づくり事業 8,000千円
全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、畜産業に興味を持つ農業高校等の学生同士や学生と肉用牛農家との人的・技術的な交流を促進し、飼養管理技術の向上や新規就農への機運醸成を図り、和牛の未来につながる絆を創出します。

4 活力と魅力にあふれる地域づくりの推進

若者や子育て世代等に選ばれる地域づくりに向けて、本県の活力を創出・発信する交流拠点の整備や大型観光キャンペーンを活かした交流人口の拡大、スポーツを通じた地域活性化などを推進します。

・ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 753,207千円

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進します。

新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業 16,900千円

県の国際的な知名度の向上や、観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援します。

新 自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業 30,000千円

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進します。

新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業 175,600千円

DCの効果を最大限高めるため、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開します。

拡 ビジットやまぐち推進事業 161,170千円

外国人観光客の増加に向けた戦略的プロモーションを実施します。

新 世界に誇る！文化ツーリズム推進事業 17,100千円

山口デスティネーションキャンペーンの主要企画として、本県が世界に誇る文化財を核とした体験型観光コンテンツ等を開発・提供し、文化ツーリズムを推進します。

新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業 17,000千円

県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、ハード・ソフト両面から一体的な支援を実施します。

新 ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業 20,000千円

ライフスタイルスポーツの県内への普及を図ることで、県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出します。

5 新たな時代の人づくりの推進

将来の予測が困難な中、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりに取り組みます。

新教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業 23,869千円

県立学校のネットワークを高速化し、さらなる教育DXの推進が可能な環境を構築します。

新DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業 10,000千円

新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断・探究・実践的な学びを推進します。

・生成AI活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 46,532千円

子どもたちの「主体的に学習に取り組む姿勢」「思考力・判断力・表現力」を育成するため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

新学校マネジメント力強化推進事業 5,880千円

子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長や研修主任のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進します。

新誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業 228,735千円

いじめ等の問題行動や不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の支援体制や組織的対応の強化等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進します。

新スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業 30,000千円

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進します。

新令和7年度全国高等学校総合体育大会開催費 232,728千円

高校生最大のスポーツの祭典「令和7年度全国高等学校総合体育大会」を中国5県で共同開催します。

6 安心・安全で快適な地域社会の形成

人口減少下にあっても、県民が豊かで幸せに暮らすことができる社会を創るため、地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化します。

- ・ **県立病院用地整備事業** 1,253,717千円
県立総合医療センターの機能強化に向け、令和6年度に策定する施設整備基本計画に基づき、病院用地を整備します。
- 新** **山口県環境保健センター施設整備事業** 64,324千円
新興・再興感染症の拡大等に備えた試験検査機能の強化や、環境問題への対応強化を図り、環境保健センターが県の衛生・環境行政を支える科学的・技術的中核研究機関としての役割を果たせるよう、老朽化した施設の建替えを実施します。
- 新** **山口県みほり学園施設整備事業** 70,500千円
子どもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施します。
- 新** **生成A I 利活用支援強化事業** 45,300千円
業務変革の推進に向けた高度人材による生成A I の活用支援、スタートアップ企業等との連携により先端事例を創出します。
- 拡** **デジタル・ガバメント構築支援強化事業** 49,902千円
デジタル・ガバメントの構築を全県的に進めるため、市町に対して、「Y-BASE」を活用したデジタル・ガバメント全般に関する相談対応や、デジタル実装に向けた伴走支援等を実施します。
- ・ **スマート社会実現プロジェクト推進事業** 155,000千円
若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住みたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術をいち早く実装し、希望と活力に満ちたデジタルライフスタイルを創造します。
- 新** **中山間地域における見守り活動のD X化推進事業** 8,000千円
人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、デジタル技術を活用した新たな取組を実施し、持続可能な福祉活動体制を構築します。
- 新** **C O P D対策推進事業** 8,500千円
症状が自覚しづらく、気付かないうちに呼吸障害が進行する、C O P D（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診療連携体制を整備します。
- 新** **ブレイクスルー！障害者アート躍進事業** 9,000千円
障害者芸術文化活動支援センターを新たに設置し、障害者の社会参加と自立を促進します。
- 新** **森林活力再生事業** 411,037千円
荒廃したスギ、ヒノキ人工林や繁茂竹林を整備するとともに、地域の安心・安全な生活環境を守る、里山等の整備を支援し、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を促進します。
- 新** **防災D Xによる広域避難体制整備事業** 42,650千円
大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を越える広域避難実施に係る体制を構築します。

新物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業 24,934千円

大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築します。

新避難所環境改善推進事業 114,012千円

避難所における良好な生活環境を早期に確保するため、必要な資機材を整備するとともに、広域避難の受け皿となる広域避難所の整備に向けた検討を実施します。

新災害派遣精神医療チーム体制整備事業 3,180千円

災害時において精神科医療や精神保健活動を支援するため災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制を整備します。

新県民に安心・安全を届ける災害対策のD X化事業 73,190千円

大規模災害発生時に、県民に対する正確な情報の速やかな発信や迅速な救出救助活動ができるよう、デジタル技術を活用して情報収集・集約・共有体制を強化し、災害対処能力の強化を図ります。

新中小企業制度融資（防災・減災対策支援資金）[融資枠] 1,000,000千円

多発する大規模な自然災害等を背景に、中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を支援します。

新住宅耐震改修エキスパート人材育成事業 9,266千円

比較的安価に施工できる住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅耐震化を促進します。

・公共事業 16,907,613千円

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進します。

新たな行財政改革の着実な推進



行政D X・新たな価値を創出する働き方改革

業務効率化に資する新たなデジタル技術の積極的な導入・検証や既存システムの更新に合わせた最適化など、庁内のデジタル基盤の整備・改善を図り、また、やまぐちワークスタイルシフトの取組を通じて、時代に即した働きやすい職場環境づくりを進めます。

新公立高校入学者選抜W E B出願システム導入事業 43,338千円

生徒・保護者の利便性向上と、中学校・高等学校教職員の負担軽減を図るため、入学者選抜手続きのデジタル化を進め、W e b上で出願の手続きが完結する環境を整備します。

新庁舎等維持管理事業（県有施設便所改修工事） 538,800千円

学校や県民利用施設を含めた県有施設のトイレ洋式化を進めます。

国の経済対策に呼応した物価高等への対応

物価高対策

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に對し的確に對應します。

- ・ **光熱費等高騰対策支援** 1,631,349千円
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。
- ・ **食材料費高騰対策支援** 652,580千円
介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。
- ・ **給食費等価格差対策支援** 212,082千円
学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援します。
- ・ **E C 送料支援** 119,050千円
E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援します。
- ・ **肥料価格高騰対策支援** 180,685千円
化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **配合飼料価格高騰対策支援** 465,000千円
畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **酪農経営緊急支援** 24,000千円
酪農業者に対して、生産コスト高騰分の一部を支援します。

令和7年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

579,600円

※県民人口：令和7年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,276,468人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	206,104	県 債	35,926
地方交付税等	165,609	基金等繰入金	25,674
諸 収 入	68,539	使用料・手数料	6,539
国庫支出金	67,329	そ の 他	3,880

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	105,012	総 務 費	36,837
民 生 費	84,443	警 察 費	30,831
商 工 費	70,282	農 林 水 産 業 費	27,771
公 債 費	66,336	衛 生 費	18,297
土 木 費	55,363	そ の 他	84,428

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

832,967円 (令和7年度末見込み)

※令和7年度末県債残高見込み：1,063,255,247千円

2 特 別 会 計

令和7年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金	88,563	51,549	37,014	貸付金
中小企業近代化資金	497,380	491,033	6,347	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金 一般会計繰出金 公債費
下関漁港地方卸売市場	316,297	346,136	△ 29,839	市場維持管理費 公債費
林業・木材産業改善資金	123,012	153,847	△ 30,835	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,391	101,397	△ 6	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,716,327	3,786,494	△ 70,167	一般会計繰出金
収 入 証 紙	3,574,544	3,840,176	△ 265,632	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	274,418	274,268	150	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	110,703,624	113,290,424	△ 2,586,800	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,285,923	3,632,211	△ 346,288	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,397,691	1,648,503	1,749,188	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,470	15,938	△ 468	貸付事業費
国 民 健 康 保 険	132,188,618	137,959,944	△ 5,771,326	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金
産 業 団 地 整 備 事 業	313,704	281,298	32,406	産業団地整備費 公債費
計	258,596,962	265,873,218	△ 7,276,256	